令和3年5月10日

公共事業の事業評価書（水産関係公共事業の完了後の評価）
（令和3年3月30日公表）の一部修正について

令和2年度事業評価結果のうち、公共事業の事業評価書（水産関係公共事業の完了後の評価）（令和3年3月30日公表）について、一部修正しました。詳細は、別添新旧対照表を御参照下さい。

なお、現在、掲載されている評価書は修正済みとなっています。

新	旧																									
令和2年度 公共事業の事後評価書（水産関係公共事業の完了後の評価）	令和2年度 公共事業の事後評価書（水産関係公共事業の完了後の評価）																									
<p>1 政策評価の対象とした政策</p> <p>総事業費10億円以上の事業完了地区のうち、事業完了後おおむね5年を経過した地区に該当する次の事業の地区を対象として事後評価（完了後の評価）を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業名</th> <th>事後評価実施箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直轄</td> <td>直轄特定漁港漁場整備事業</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">補助</td> <td>水産物供給基盤整備事業</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>水産資源環境整備事業</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業名	事後評価実施箇所数	直轄	直轄特定漁港漁場整備事業	1	補助	水産物供給基盤整備事業	4	水産資源環境整備事業	7	合計		12	<p>1 政策評価の対象とした政策</p> <p>総事業費10億円以上の事業完了地区のうち、事業完了後おおむね5年を経過した地区に該当する次の事業の地区を対象として事後評価（完了後の評価）を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業名</th> <th>事後評価実施箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">補助</td> <td>水産物供給基盤整備事業</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>水産資源環境整備事業</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業名	事後評価実施箇所数	補助	水産物供給基盤整備事業	5	水産資源環境整備事業	7	合計		12
区分	事業名	事後評価実施箇所数																								
直轄	直轄特定漁港漁場整備事業	1																								
補助	水産物供給基盤整備事業	4																								
	水産資源環境整備事業	7																								
合計		12																								
区分	事業名	事後評価実施箇所数																								
補助	水産物供給基盤整備事業	5																								
	水産資源環境整備事業	7																								
合計		12																								
<p>2 政策評価を担当した部局又は機関及びこれを実施した期間</p> <p>本評価のうち、補助事業については、水産庁において、令和3年3月に実施した。 <u>また、直轄特定漁港漁場整備事業については、北海道開発局長が対象事業の実施方針案を作成し、水産庁長官へ報告することとしており、その報告に基づき評価を実施した。</u> 各事業区分の評価担当部局は、地区別完了後評価書（別添1）のとおりである。</p>	<p>2 政策評価を担当した部局又は機関及びこれを実施した期間</p> <p>本評価は、水産庁において、令和3年3月に実施した。 各事業区分の評価担当部局は、地区別完了後評価書（別添1）の<u>一覧表</u>のとおりである。</p>																									
3. (略)	3. (略)																									
4. (略)	4. (略)																									

5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

本評価のうち補助事業については、水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会を令和3年3月に開催し、専門的見地から意見を聴取するとともに、その意見を踏まえて評価の客観性及び透明性の確保を図った。

また、直轄特定漁港漁場整備事業については、北海道開発局の事業実施地区を対象とした北海道開発局事業審議委員会を令和3年2月に開催した。

なお、水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会及び北海道開発局事業審議委員会の委員構成は、（別添2）のとおりである。

6 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項

本評価を行う過程において使用した資料は、地区別完了後評価書（別添1）及び水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会における資料である。

上記の地区別完了後評価書（別添1）、水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会における資料及び議事要旨並びに北海道開発局が作成した完了後の評価案は、原則として3月末までに水産庁ホームページに掲載することとしている。

地区別完了後評価書及び北海道開発局長が作成した完了後の評価案：

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/assess/hyouka/index.html>

水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会における資料及び議事要旨：

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/assess/gizyutu/index.html>

なお、本評価に関する問い合わせ先（事業主管課）は、（別添3）のとおりである。

7. (略)

5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

本評価にあたっては、水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会を令和3年3月に開催し、専門的見地から意見を聴取するとともに、その意見を踏まえて評価の客観性及び透明性の確保を図った。

なお、水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会の委員構成は、（別添2）のとおりである。

6 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項

本評価を行う過程において使用した資料は、地区別完了後評価書（別添1）及び水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会の資料である。

上記の（別添1）、水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会における資料及び議事要旨については、水産庁ホームページに掲載している。

別添1：

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/assess/hyouka/index.html>

水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会における資料及び議事要旨：

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyosei/assess/gizyutu/index.html>

なお、本評価に関する問い合わせ先（事業主管課）は、（別添3）のとおりである。

7. (略)

地区別完了後評価書
(別添1)

令和2年度事後評価（完了後の評価）一覧表

I 直轄事業

1. 特定漁港漁場整備事業

評価担当部局：漁港漁場整備部 計画課 計画班

整理番号	都道府県	事業区分	地区名	事業実施主体
1	北海道	直轄特定漁港漁場整備事業	ヒガシウラ 東浦	北海道開発局

II 補助事業

1. 水産物供給基盤整備事業

評価担当部局：漁港漁場整備部 計画課 計画班

整理番号	都道府県	事業区分	地区名	事業実施主体
2	北海道	水産流通基盤整備事業	シンシカベ 新鹿部	北海道
3	新潟県	水産流通基盤整備事業	ノウ 能生	新潟県
4	京都府	水産流通基盤整備事業	カイザ 間人	京都府
5	高知県	水産流通基盤整備事業	タノウ 田ノ浦	高知県

2. 水産資源環境整備事業

評価担当部局：漁港漁場整備部 計画課 計画班

整理番号	都道府県	事業区分	地区名	事業実施主体
6	新潟県	水産生産基盤整備事業	スイツ 水津	新潟県
7	石川県	水産生産基盤整備事業	ヘグラジマ 触倉島	石川県
8	石川県	水産生産基盤整備事業	イロシ 狼煙	石川県
9	石川県	水産生産基盤整備事業	ハンダテ 橋立	石川県
10	愛媛県	水産生産基盤整備事業	キロ 喜路	宇和島市
11	佐賀県	水産生産基盤整備事業	シンアリアク 新有明	白石町
12	長崎県	水産生産基盤整備事業	ミツシマ 美津島西	対馬市

地区別完了後評価書
(別添1)

令和2年度事後評価（完了後の評価）一覧表

1. 水産物供給基盤整備事業

評価担当部局：漁港漁場整備部 計画課 計画班

整理番号	都道府県	事業区分	地区名	事業実施主体
1	北海道	直轄漁港漁場整備事業	ヒガシウラ 東浦	国（北海道開発局）
2	北海道	水産流通基盤整備事業	シンシカベ 新鹿部	北海道
3	新潟県	水産流通基盤整備事業	ノウ 能生	新潟県
4	京都府	水産流通基盤整備事業	カイザ 間人	京都府
5	高知県	水産流通基盤整備事業	タノウ 田ノ浦	高知県

2. 水産資源環境整備事業

評価担当部局：漁港漁場整備部 計画課 計画班

整理番号	都道府県	事業区分	地区名	事業実施主体
6	新潟県	水産生産基盤整備事業	スイツ 水津	新潟県
7	石川県	水産生産基盤整備事業	ヘグラジマ 触倉島	石川県
8	石川県	水産生産基盤整備事業	イロシ 狼煙	石川県
9	石川県	水産生産基盤整備事業	ハンダテ 橋立	石川県
10	愛媛県	水産生産基盤整備事業	キロ 喜路	宇和島市
11	佐賀県	水産生産基盤整備事業	シンアリアク 新有明	白石町
12	長崎県	水産生産基盤整備事業	ミツシマ 美津島西	対馬市

(別添2)

「水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会」の構成

敬称略、五十音順

氏名	役職
おがやす あきお 岡安 章夫	東京海洋大学学術研究院 海洋資源エネルギー学部門 教授
なかむら りょうへい 中村 良平	岡山大学大学院 社会文化科学研究科・経済学部 特任教授
やました はるこ 山下 東子	大東文化大学 経済学部 教授
よしだ けんたろう 吉田 謙太郎	九州大学エネルギー研究教育機構 教授

「北海道開発局事業審議委員会」の構成

敬称略、五十音順

氏名	役職
かいこう のぶのり 相浦 宣徳	北海商科大学大学院 商学研究科 教授
おおつき ひろし 大槻 博	北海道経済連合会 常任理事 (北海道ガス株式会社 代表取締役社長)
おかだ みよこ 岡田 美弥子	北海道大学大学院 経済学研究院 教授
かとう 龍幸 加藤 龍幸	石狩市長
かこえ しゅんじ 蟹江 俊仁	北海道大学大学院 工学研究院 教授
すずき 聡士 鈴木 聡士	北海学園大学 工学部 教授
ちば りんみ 千葉 里美	札幌国際大学 観光学部 准教授
にしがわ ようこ 西川 洋子	北海道立総合研究機構 産業技術環境研究本部 エネルギー・環境・地質研究所自然環境部 研究主幹
よしがわ 泰弘 吉川 泰弘	北見工業大学 工学部 准教授

(別添2)

「水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会」の構成

敬称略、五十音順

氏名	役職
おがやす あきお 岡安 章夫	東京海洋大学学術研究院 海洋資源エネルギー学部門 教授
なかむら りょうへい 中村 良平	岡山大学大学院 社会文化科学研究科・経済学部 特任教授
やました はるこ 山下 東子	大東文化大学 経済学部 教授
よしだ けんたろう 吉田 謙太郎	九州大学エネルギー研究教育機構 教授

(別添3)

問 い 合 わ せ 先

事業名	事業主管課	担当者名
直轄特定漁港漁場整備事業	計画課	片石 (内線6843)
水産物供給基盤整備事業	計画課	片石 (内線6843)
水産資源環境整備事業	計画課	片石 (内線6843)

(別添3)

問 い 合 わ せ 先

事業名	事業主管課	担当者名
水産物供給基盤整備事業	計画課	片石 (内線6843)
水産資源環境整備事業	計画課	片石 (内線6843)